

- 2月28日、米ハイテク株安につれて日経平均が大幅に下落。
- 米国株は割高感が強まっていたことに加え、利益予想の下方修正傾向が強まりつつある。日本株は米国株と異なりそのような状況になく、下落トレンドに転じる可能性は低い。

米ハイテク株安につれて日経平均が大幅下落

2月28日の東京株式市場で日経平均は前場の引けで3万7,182円9銭、前日終値比▲1,074円8銭(▲2.8%)と、大幅に下落しました(図表1)。後場14時時点では下落幅が小幅ながら広がっています。

前日27日の米国株式市場でエヌビディアをはじめとする大型ハイテク株が軒並み大幅に下落したことから、リスク回避の動きが強まったとみられます。東京株式市場でも、海外投資家による保有が多いとみられる大型ハイテク株の下げが目立っています。なお、TOPIXは前場の引けで前日終値比▲1.9%と、日経平均に比べると下落率は抑制されています。日経平均の下落率が大きいのは、大型ハイテク株が占めるウエイトがTOPIXよりも高いためと考えられます。

2月27日、トランプ米大統領はメキシコとカナダに対して3月4日に関税を発動し、中国に対しては追加で10%の関税を発動すると表明しました。メキシコとカナダに対しては既に一度延期されており、市場では発動には至らないとの期待もあったとみられ、リスク回避の動きが強まりました。

エヌビディアが26日の米国株式市場引け後に発表した決算では、24年11月-25年1月期の売上高実績と25年2-4月期の売上高見通しがともに市場予想を上回り、生成AI(人工知能)向け製品需要が依然堅調であることが示唆されました。もっとも、市場の一部の極めて高い期待には届かず、高PER(株価収益率)などバリュエーション面での警戒感が強まったようです。同社製品を使用していた中国DeepSeekの台頭を受け、トランプ米政権が対中半導体輸出規制を一段と強化するとの懸念も強まっています。

米国株のリビジョンが悪化傾向

米国株は今年に入り上昇ペースが鈍化しています。27日に下落した背景としては、大型ハイテク株を中心にバリュエーション面での割高感に警戒感が強まっていたことに加え、リビジョンインデックスが悪化しつつあることも挙げられます(図表2。インデックスの低下は、アナリストによる利益予想の下方修正件数が上方修正件数を上回っていることを示す)。リビジョン悪化は、米政権の関税など政策不透明感や、高金利やドル高長期化への懸念などが背景とみられます。

日本株のリビジョンは改善、割高感も強まっていない

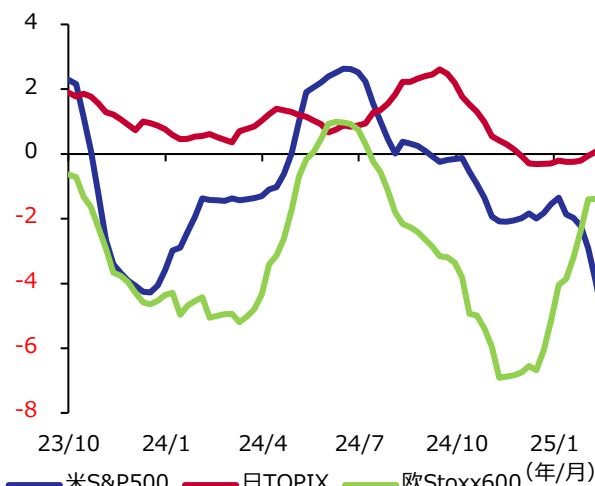
日本株は米国株と異なり、バリュエーション面で割高感は強まっていません。また、国内景気回復見通しを背景に、直近のリビジョンインデックスは小幅ながら改善に転じています。米政権の政策や米国株の動向には引き続き留意が必要ですが、現時点で日本株が下落トレンドに転じる可能性は低いと考えられます。

(リサーチ・エンゲージメントグループ 浅岡均 14時執筆)

図表1 日経平均とナスダック総合



図表2 日米欧株のリビジョンインデックス



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- 東証株価指数の指数値および東証株価指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。
- ナスダック総合指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。
- ユーロ・ストックス指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はストックス・リミテッド社に帰属します。
- S&P 500種株価指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。